

観光地のライフサイクルとそれに伴う政策課題の動的変化：下田市を事例に

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文学部 公開日: 2011-06-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 太田, 隆之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00005725

論 説

観光地のライフサイクルとそれに伴う政策課題の動態的变化 —下田市を事例に—

太 田 隆 之

1. はじめに

かねてから観光は活性化のきっかけとして地域で注目されてきたが、近年、経済のグローバル化が進展する中で、観光への期待はますます高まっている¹。しかしこうした状況がある一方、昨今各地の観光地が停滞・衰退傾向にあることが指摘されている。全国的な傾向として、温泉観光地において旅館やホテルが廃業や倒産によって減少しており（早川, 2007；毛塚他, 2008）、代表的な温泉観光地である伊豆地域を抱える静岡県では、この地域の経済が県内の他地域と比べると大きく落ち込んだ状態が続いている（静岡県企画部統計利用室, 2010）。温泉観光地が直面する厳しい状況は、政策課題として位置づけられつつある。

観光地をめぐる議論を振り返ると、上記の観光振興の議論だけではなく、温泉観光地が直面する地域経済の不安定さなどを指摘する研究や、その地域の宿泊業等における労働の実態に注目する研究など、経済成長や地域発展を期待する議論とは異なる観光のもう1つの側面を明らかにする研究も行われてきた²。しかし、昨今の観光振興をめぐる議論では、こうした視点はさほど取り上げられていない。人々が日常生活を営む場でもある観光地を観光振興の局面だけから議論をしようとすると、そこで生じている重要な課題を見落としてしまう可能性がある。また、観光地の実態を明らかにする研究も分野ごとで断片的に行われている状況である。現在必要とされているのは、こうした課題の克服を視野に入れた総合的な地域づくりのための議論であろう。本稿の目的は、観光地の経済動向を分析するとともに、その地域で生じている課題への対応にも注目し、両方を視野に入れた議論を展開することで、総合的な地域づくりのための政策に向けた示唆を得ようとするものである。

¹ 2010年7月1日に中国の中流層に対するビザ発行が大幅に緩和された。これにより中国人観光客に大きな期待がなされている（2010年6月28日付日本経済新聞朝刊、同年7月2日付毎日新聞朝刊）。実際、中国からの訪日が実際に増えているという報道もある（2010年8月26日付日本経済新聞朝刊）。

² 詳細は拙稿（2010a）を参照のこと。

近年の伊豆地域の経済に認められる落ち込みに注目した筆者らは、上記の問題意識も持ちながらこの地域の再生をテーマとする共同研究に取り組み、その成果を公刊してきた。我々が特に注目してきたのは、この地域の主要都市であり、日本を代表する「観光都市」の1つである熱海市、伊東市、下田市である³。一連の研究を通じて、我々はこれらの都市経済に認められる近年の停滞状況の実態や、これに端を発する自治体財政の現状、貧困化しつつある市民生活といった政策的課題を明らかにした(寺村, 2008, 2009; 川瀬, 2010など)。これらの成果は、総合的な観光地研究に取り組み、観光地における地域づくりのあり方を議論する上で、克服すべき課題の一部を提示し得たと考えている。

しかし、我々の研究では、理論的視点を欠いたまま近年の観光地経済の検証を行ってきた。そこで本稿では、観光地経済を共通の視点から把握しうる理論を採用し、やや長く時間軸を取って経済の検証を行い、欠点を補うことを目的としている。本稿が注目する理論は、地理学者R.バトラーが提起した「観光地のライフサイクル論」(The Tourist Area Life Cycle、以下TALC論と記す)である。この理論は観光地経済が動的に変化する仮説であるが、これまで、観光地経済の分析を中心に利用されてきた議論である。

更に、本稿ではTALC論では十分に加味されていなかった観光地で生じる諸課題をTALC論と関連づけ、観光地経済の検証を行う。このことを通じて、総合的な観光地研究を展開するための示唆を得、観光地再生のための方向性を検討するための手掛かりを得たいと考えている。これがもう1つの本稿の目的である。

本稿が注目するのは、静岡県下田市における経済の動的な変化とその過程で取り込まれてきた地域政策の動向である。後述するように、下田市は1960年代以降「観光都市」化して発展してきたものの、今日観光関連産業が停滞し、複数の課題が噴出する状況に直面するという動的な変化を経験している。本稿はこうした下田市の経緯に注目するものであり、このことを通じてこれまでの我々の共同研究が示してきた成果の補完も行っている。

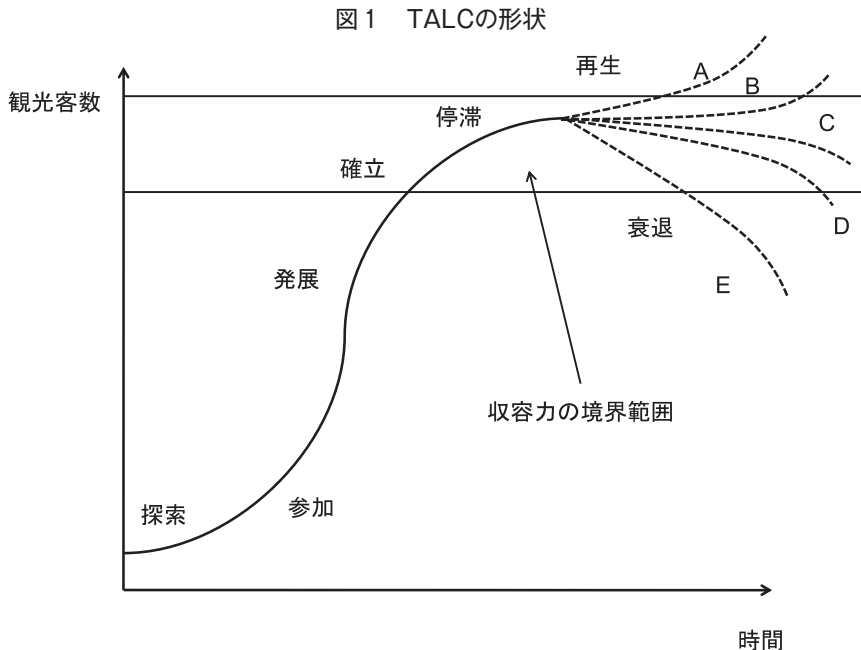
本稿の構成は以下の通りである。第2節では、本稿が依拠するバトラーによるTALC論と、これをめぐって展開されてきた議論を概観する。また、これまでに議論されてきた国内の観光地における地域的諸課題をめぐる議論を概観し、事例検証を行う上での視点を獲得。第3節では下田市の経済の動的な変化と、その中で生じてきた地域的諸課題への対応の変化に注目する。第4節ではまとめを行いながら、地域再生のための方向性と、観光地における総合的研究を念頭に置いた上での意義と課題を述べる。

³ 本稿で用いる「観光都市」は、観光関連産業、特にサービス業を中心とする第3次産業によって地域経済が支えられている都市を意味する。こうした「観光都市」の捉え方は、後述する豊島忠らによる「温泉観光都市」研究に依拠している。

2. 「観光地のライフサイクル論」と観光地が直面する課題

2. 1 バトラーによる「観光地のライフサイクル論」

これまでに行われた理論研究や実証研究では、観光経済や観光地には固有の特徴があることが指摘されてきた。特に、観光需要は人々の所得（景気動向）や通貨単位等によって規定される側面があることから、観光地がコントロールすることのできない外生的な要因に少なからず依存して変動することが明らかにされた（拙稿, 2010a）。こうした観光地特有の経済の特徴を捉える上で、バトラーは興味深い議論を提示した（Butler, 1980）。バトラーは従来の観光地研究を渉獵しながら、時間軸を取って観光客数の動態的变化をみると、観光地は段階的に成長して一度発展するも、その後停滞もしくは衰退するという動態的な変化が生ずる傾向があることに注目した。こうした観光地の経済動向を理論化するため、製品のライフサイクルをヒントに、観光地のライフサイクル(TALC)論を提起した。ライフサイクルがどのように起こるかについて、バトラーが提示した図を図1に、そしてライフサイクルにおける各段階の概要を表1にまとめた。



(出所) Butler (1980), Fig.1, p.7。

表1 観光地で生ずるライフサイクルの各段階の概要

探索段階	その地域特有の魅力を感じた観光客は自ら手配をしてその地域へ旅行する。地域ではまだ観光開発がなされていないことから観光客用の施設がない。旅行者は地域内の施設や住民の家で宿泊する。これも観光客にとって魅力的である。観光客によってその地域の自然条件や社会的条件は影響を受けず、地域経済の発展にも大きな意味はない。
参加段階	観光客が増え、一定数の観光客が認められるようになると、住民が宿を提供するなどして観光関連産業等に関与する。観光客を惹きつけるための宣伝が行われ、観光市場が形成されていく。観光シーズンも発生し、住民の生活に変化が現れ始める。旅行の組織的手配が行われ始める。交通や施設等について政府への要望も出る。
発展段階	観光地が強く宣伝され、観光市場が明確に形成される。地域外の資本が参入して近代的な施設等が建設され、住民は経済活動や観光開発への参加が抑えられる。開発は必ずしも地元にとって望ましい形で行われない。観光施設の建設等への政府の関与は確実に求められる。
確立段階	観光客は増加するが、その増加率は減少する。住民よりも観光客が多い状態に。マーケティングや宣伝も広く行われ、観光市場拡大の努力がなされる。観光に関わらない住民から観光施設に対する反発や不満が生ずる。
停滞段階	地域で受容できる観光客数が限界に達する。このことに起因する環境・社会・経済の諸問題が生ずる。観光関連産業では交通の利便性を確保するなど、観光客数の維持のための努力がなされる。新たな観光開発は元の観光地の周辺で行われるようになり、元の地域では土地の所有者が頻繁に変わる。地域の自然や文化よりも観光施設がその地域の観光イメージを表すようになる。
衰退段階	新興の観光地と競争できなくなり、観光市場は縮小する。多くの人々を惹きつけられなくなるが、交通の便が良ければ、週末旅行や日帰り客が地域を訪ねるようになる。観光施設が姿を消し始め、住民が経済活動に参加できるようになる。高齢者の生活環境として評価されるなど、他の視点で注目される。
衰退段階前後の展開	衰退段階が進むと地域として観光地の機能を失う。しかし再生が図られる場合、いくつか方向性がある。カジノ等の施設を建設して魅力を高めるか、未開発の自然環境を利用・開発するなどして再生する。いずれも政府と民間企業の連携が必要となる。再生以降、いくつかの方向性がある。 A 再生に成功すれば新たな成長が起こる。 B 調整されて地域資源を保護し続ける場合、A程ではないが維持が可能になる。 C 全ての点で再調整がなされれば、より安定した観光客数が確保される。 D 地域資源を過剰に利用し続け、古い施設を替えないことで地域の競争力が低下すれば、観光客は極端に減る。 E 戦争や疫病等が発生すると旅行者はいなくなり、観光地は衰退する。

(出所) Butler (1980) より作成。

図1で示したように、バトラーは時間軸と観光客数の2つの軸から観光客数の動向を捉え、表1でまとめた諸段階を経ながら経済がS字型で変動するというシンプルな仮説を立てた。一見すると単純な理論ではあるが、この議論にはそれまでの観光研究を踏まえて、心理状況も加味した旅行者

の行動や、観光地の住民と開発に参入する地域外の資本との利害調整等の事柄が組み込まれており、観光地経済を考える上で複数の示唆的なトピックを含んだ議論となっている。加えて、ライフサイクルが生ずる背景には景気の後退もあることや、観光地が発展する過程で行政への観光振興のニーズや景観問題ともいえる課題が生ずることにも言及している。これらのことは必ずしも理論に十分に加味されているとはいえないが、観光地をめぐる様々な要素を視野に入れた包括的な議論となっている。この議論について、バトラーは必ずしも全ての地域に当てはまるものではなく、仮説にすぎないと述べている。しかし、観光地をめぐる研究から、観光地ではこうしたライフサイクルが認められることは実証されつつあり、この議論が有効であることを主張している。

以上、バトラーが提示したTALC論の概要について述べた。この議論をめぐる、これまで賛成と反対、そして修正など、様々な議論が提起されてきた（大橋, 2010）。一連の議論では、TALC論を観光地経済の分析に用いることで理論の内容を問うスタイルの研究もあれば、現状の分析を重視する研究も行われてきた（Lagiewski, 2006）。日本においてもTALC論は注目を集め、1980年のバトラーの論文は度々紹介されてきた（中崎, 1998；毛利・石井訳, 2002）。日本では、主に観光地経済がどの段階にいるのかを把握するための現状分析のツールとして用いる研究が多い（伊藤, 1997；桑原, 2005；佐藤, 2006）。昨今では、観光地の衰退要因を考察する際にこの理論を用いる研究が行われたり（筒井, 2005；Murayama, 2007）、観光地が衰退期を経験せずに観光客を維持する要因を検証する研究も出てきており（井上, 2010）、少しずつではあるがTALC論をめぐる議論が多様化しつつある。本稿でも下田市経済の現状分析のためにTALC論に注目するが、観光地経済の動態的变化だけに注目するのではなく、その過程で生じた課題とその対応状況も検証しようとする点で、これらの研究と異なっている。

2. 2 観光地研究で指摘された地域的課題の整理

このように、観光経済には固有の特徴があり、観光地も動的に変化することが明らかにされる中で、如何にして観光経済を成長させて、観光地の発展を図るかに人々の関心が集中してきた。他方、こうした観光経済の特徴が地域にもたらす影響や課題をめぐる事例検証が進められてきた。本節では、日本における観光地研究の中で地域的課題をめぐるどういう論点が提起されてきたかを整理しながら、下田市の分析を行うための視点を得たい。

社会科学の視点から包括的な「観光都市」研究を行ったのは、豊島忠らによる「温泉観光都市」研究である⁴。この中で、大坂は観光地の政策課題を自治体財政の分析から明らかにした。大坂は伊東市の財政に注目しながら、観光地特有の財政需要や財政活動が営まれていることを明らかにし

⁴ 豊島らによる研究の成果は1983年の『都市問題』第74巻第2号で公開された。

た。まず、伊東市では観光振興を目的とする財政需要と、市内で営まれる観光関連産業に起因する財政需要があり、後者については、観光客が流入することで生ずる清掃事業に対する需要、温泉を利用した各種サービスに起因する水道需要、防火指導などの消防行政に対する需要、老人世帯や宿泊業の就業者が流入して定住化することで生ずる福祉行政への需要の4つを指摘した。そして、これらの経費の動向や歳入の中で自主財源が相対的に大きいことなどを明らかにした（大坂, 1983）。こうした地域政策に対するニーズが生まれ、独特な財政運営を求められる背景には、金倉が指摘した観光客の消費に依存する不安定な地域経済であり、ここから生ずる不安定な労働条件がある（金倉, 1983）。

その後、筆者らの共同研究では、主に1990年代以降の熱海市や伊東市、下田市に注目しながら、地域経済の停滞状況や過疎化の進行、扶助費等の増加傾向や歳入における自主財源の低下状況など厳しい財政運営に直面している状況を明らかにした（川瀬・鳥畑, 2008; 拙稿, 2008, 2010b）。そして、こうした経済・財政運営状況が市民生活に影響をもたらし、貧困化に直面している状況が生じていることも明らかにした（川瀬, 2010）。これらの研究は、大坂らの研究と同様にその時の地域経済動向や財政運営動向に注目するアプローチで行っており、一部は彼らの成果を踏まえてこれらの諸都市の状況を明らかにしている。したがって、我々の共同研究は彼らの研究の延長線上に位置づけられるとあってよい。他、個別のトピックとして、武田らは熱海市や箱根町に注目しながら観光地の労働者の実態や労働条件、雇用形態について明らかにしており（武田・文, 2010）、久木元は石川県七尾市における温泉観光地での長時間保育ニーズへの地域の対応状況を報告している（久木元, 2010）。

このように、これまでに行われた観光地研究から、観光地では観光振興政策へのニーズだけではなく、観光関連産業が盛んなことによって生ずる清掃事業や消防、教育などへの財政需要があるとともに、生活保護や高齢者福祉など、市民生活を支えるための福祉に関わる政策課題があり、財政需要があることが明らかにされてきた。また、近年下田市は地域経済が停滞することで、歳入における自主財源が低下するなどして厳しい財政状況に直面していることが明らかにされた。これらの成果から、本稿ではこれらの財政需要に注目した分析を行っていく。

3. 下田市経済の動態的变化

3. 1 先行研究で議論された下田市経済の発展経緯と特徴

本稿が注目する下田市は、同じ伊豆地域の熱海市や伊東市と比べると新しい「観光都市」である。高橋らの研究によると、下田では明治期には航路で東京と結ばれており、大正期に陸路が通ると観光バスが運行するなど、かねてから市を訪れる人々が多く、観光地としての特徴を備えていたとい

う。しかし、本格的な観光開発が始まるのは1961年に伊豆急行が開通して以降であり、高度経済成長期を経て一気に「観光都市」化した都市だといえる（高橋他, 1974）。

これまでの研究から、「観光都市」下田の発展は、次の3つの局面で認められてきたといえる。第1に、地域外の資本による観光開発である。伊豆急行が開通して以降、伊豆急行や東急などの地域外の資本が観光開発を進めていた。また、これらの資本は、市への観光客の増加に伴って市内に増えつつあった民宿と協定を結び、協定を結んだ民宿の斡旋も行ったという（高橋他, 1974）。

第2に商業の発展である。市内で急速に小売業等の商業が成長し、中心商店街の移動と駅前商店街の発展がおこったという。杉山によると、下田内港にあった中心商店街の店舗が伊豆急下田駅前に転居したり、こちらに支店を出すなどして駅前商店街の開発が進んだ。また、商店外の業種の転換も頻繁に行われていた。従来の中心商店街では業種の転換が急速に進み、土産屋や高級品を扱う店が増えるなどの変化が認められたという（杉山, 1984）。

第3に、第1次産業から第3次産業への転業とその増加である。観光開発が本格化して市への観光客が多くなって以降、第1次産業の従事者がこれらの産業が比較的落ち着いた時期である夏季に副業として民宿業を始め、徐々にこれに特化していった（高橋他, 1974；服部, 1980, 1981）。実際、静岡県データのデータによると、1973年から1986年にかけて民宿数が371から480まで増加している⁵。

以上、伊豆急行開通以降の下田市の発展の特徴について述べた。交通インフラが整備されて「観光都市」化が進み始めた当初は、宿泊客数が3倍以上、日帰り客が7倍以上の伸びを示し、事業所数、従業員数も増加したという（高橋他, 1974；服部, 1980）。当時観光関連の不動産業が興り、サービス業も発展するなどして地域に雇用が生まれ、市内の若者がこれらの産業に就業したり、下田出身の大卒の若者が戻って下田市内で就業するなど、若者の流出が緩和されたという。このように、観光関連産業が市の経済を支え、発展を促した。こうした状況の中、下田市では観光関連産業の雇用が不安定であることを反映し、「観光都市」として発展する中で高い生活保護率を記録していたことも指摘された（坂本, 1978）。

最後に、下田市経済を支えてきた観光客について述べる。山村は当時の下田への観光客の大半が京浜地域からの人々であったことを把握した上で、下田市を東京観光圏の一部と位置づけた（山村, 1967）。その後も下田市は東京観光圏にある。1980年代に実施された観光客へのアンケートによると、市への観光客の大半が首都圏から来ていた⁶。下田市を来訪する際の主要な交通手段の1つである伊豆急行の利用者の大半は、今日も首都圏からの利用者である（鈴木, 2005）。このように、下田市が東京観光圏にあることは今も昔も変わらない状況にあり、首都圏からの観光客の動向が下田市経済の盛衰を規定している。

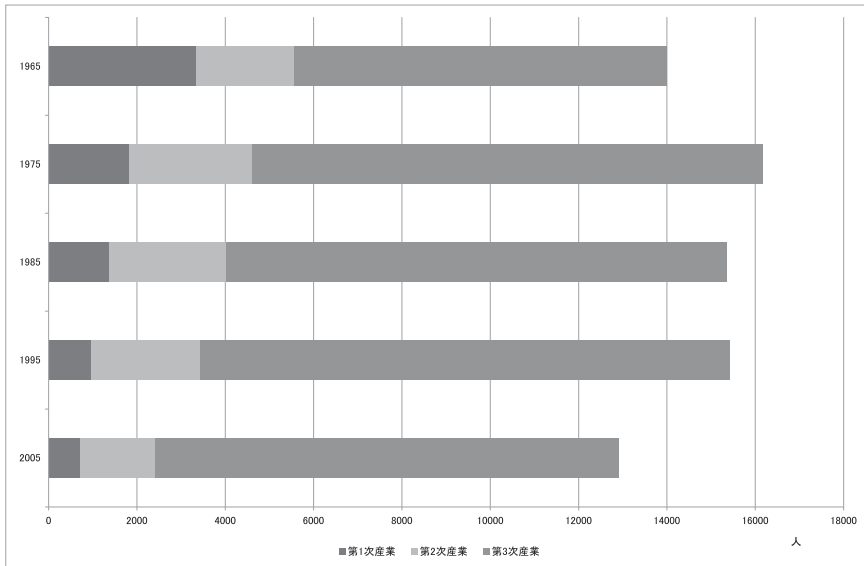
⁵ 静岡県下田財務事務所他編による『南伊豆のすがた』各年度版より。

⁶ アンケートは数回程実施されており、結果は当時の『南伊豆のすがた』にまとめられている。

3. 2 下田市経済の今日までの動的変化

前節では先行研究から下田市の発展の経緯と特徴を把握した。高度経済成長期から急速に観光開発が行われ、「観光都市」化した様子が伺える。本節ではこうした状況を諸データから確認しながら、TALC論を念頭に置きながら、下田市経済の今日までの動的変化の実態を把握する。まず、今日までの市の経済構造を把握する。図1にこれまでの下田市の産業別人口の変化を示した。

図2 下田市の産業別人口の推移



(出所) 平成2年度、平成3年度、平成8年度、平成21年度の下田市統計書より作成。

図より、1965年の時点で市の主要産業が第3次産業となっており、これが拡張して今日の経済構造に至ったことがわかる。1965年当時の産業別人口は第1次産業が21.6%、第2次産業が14.1%、第3次産業が54.6%であり、既に第3次産業が大きかったが、当時は第1次産業従事者も少なからずいた。以降、第2次産業は縮小しつつ一定比率を維持しているものの、第1次産業が一貫して減少し、第3次産業が増加し続けている。こうした経済構造の変化は、前節で述べたように、第1次産業従事者が民宿等を始め、その後それらに特化する人々が少なからずいたことが影響している。2005年には市内の産業人口が減少する中で、第3次産業従事者が81.3%となっており、下田市経済がこれらの産業に強く依存していることがわかる。

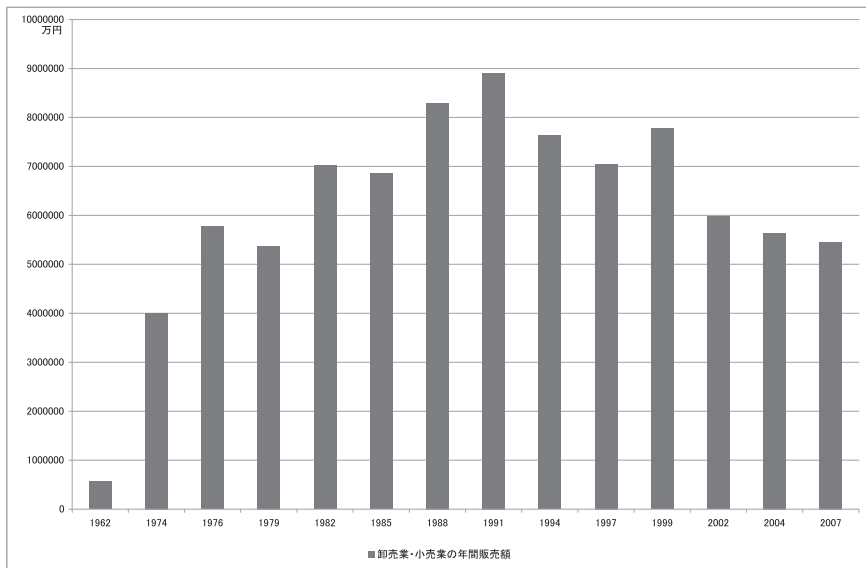
こうした市の経済構造の推移を踏まえて、市経済の動的変化を把握していく。まず検証すべきは、下田市を訪れる観光客数の動向である。2. 1節で概観したように、TALC論ではそこを訪れる観光客数がライフサイクルを把握する際の基礎データとなっている。今日、観光客数は基本的に

宿泊客数と日帰り客数から構成される。これまでの下田市への来遊客数を掲載する資料を複数調べたところ、宿泊客数は1970年前後からデータが取られていたため、宿泊客数からライフサイクルの有無等を把握することを試みた。しかし、市が発表するデータと静岡県が発表するデータに違いが認められたことや、その時々で宿泊者数の数え方が異なることから、このデータをもとにTALC論に基づいた分析をすることができないと判断した⁷。

そこで本稿では、観光客数と彼らが行う消費活動に関する諸データの今日までの推移に注目しながら、市を訪れた観光客の動向を推察し、ライフサイクルの実態を明らかにする。ここで経済データとして注目するのは、卸売業・小売業の年間販売額と、宿泊施設の売上状況である。これらの産業はともに観光関連産業の一角を担う産業であり（土居, 2009）、その動態的な変化は観光地経済の実態の一端を示すデータとして用いることができる。

まず、卸売業及び小売業の年間販売額の推移に注目する。入手できた限りのデータをもとに下田市内の両産業の年間販売額の総額の推移を図3に示した。

図3 下田市の卸売業・小売業の年間販売額の推移



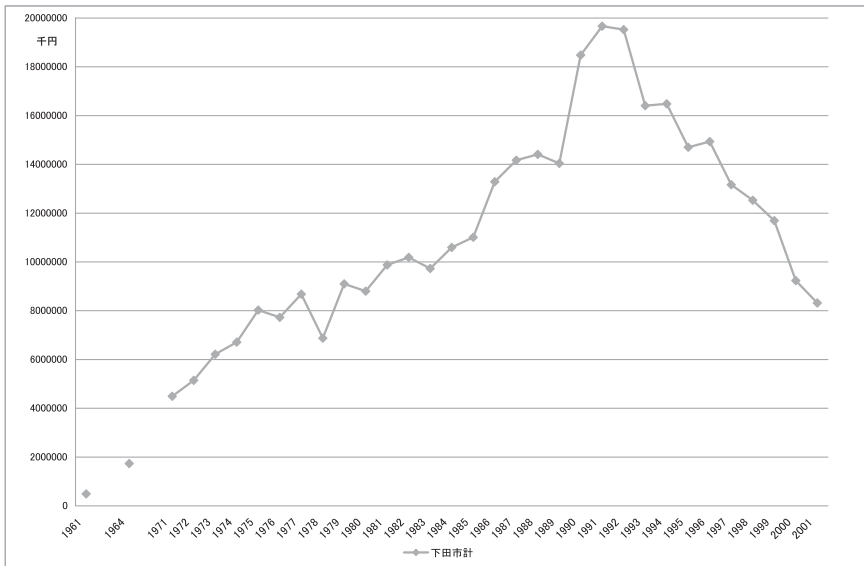
(出所) 『下田市統計書』、『南伊豆のすがた』、『新南伊豆のすがた』の各年度版より作成。

⁷ 下田市の宿泊客数の推移を把握するにあたって、静岡県のデータ（南伊豆のすがた、新南伊豆のすがた、県観光交流の動向、県観光入込統計）と市のデータ（市統計書）がある。これらを用いて市の宿泊客数の動向を把握したところ、2000年以前のデータがバラバラに推移していることが判明した。例えば、1970年代から80年代の宿泊客数について、県のデータでは120万人前後で推移しているのに対し、市のデータは100万人前後で推移している。また、1980年代後半から90年代にかけて宿泊客数について、県のデータによると1990年に市の宿泊客数がピークを迎えているものの、市のデータでは1980年代にピークを迎え、90年代は停滞している。どちらのデータに依拠するかによって、下田市のライフサイクルの段階に関する判断が異なってしまう。

図より、1970年代から91年にかけて年間販売額が一貫して増加し、91年に約890億円を売り上げ、ピークを記録していることがわかる。しかし以降年間販売額が減少し、2007年には約545億円まで落ち込んでおり、市内の商業活動が停滞傾向にある。

次に、図4に下田市内の旅館の総売上額の推移を示した。特に1960年代の箇所でデータが欠落しているが、入手できた限りのデータでグラフを作成すると、図のような動向が観察された。

図4 下田市内の旅館の総売上額の推移



(出所)『南伊豆のすがた』各年度より作成。データは蓮台寺地区の旅館の売上総額と下田地区の旅館の売上総額の和を用いている。

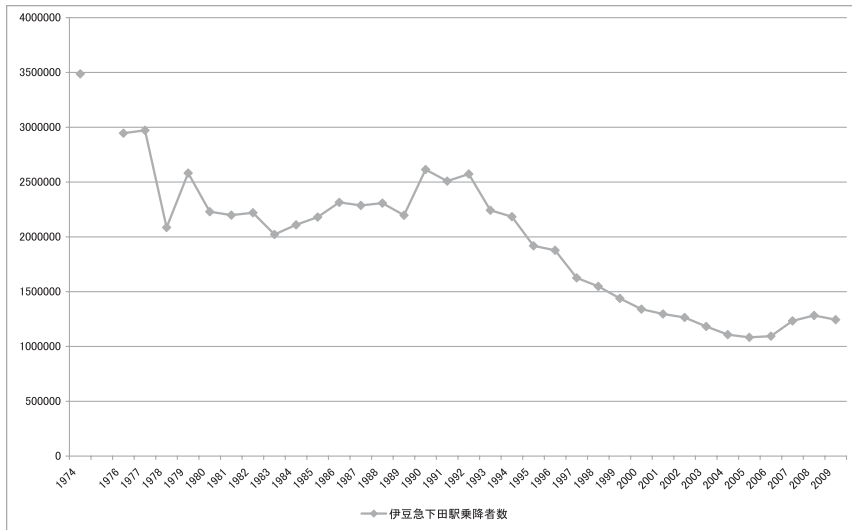
データは2001年度までと少々古いが、市内の旅館総額も市内の商業活動同様に1970年代から90年代前半まで上昇し、1991年に約196億円、1992年に約195億円とピークを迎えていることがわかる。以降、ここでも総売上額が減少し続け、2001年には約81億円と、ピーク時と比較すると約100億円以上落ち込んでいる。

以上、市内商業のデータである卸売業・小売業の年間販売額の推移と、宿泊業のデータである市内旅館の総売上額の推移を見てきた。これら2つのデータで共通しているのは、伊豆急が開通した1961年以降ともに売上額が伸び、1991年、92年あたりにピークを迎えたという点である。そして、以降ともに急速に売上額が落ち込んでおり、観光関連産業が停滞傾向にある。こうした状況から、1990年代前半までは下田市に多くの観光客が訪れていたが、ピーク以降年々観光客が減少していることを推察される。

下田市を訪れる人々の数が減っていることを観光客数に関わるデータからも把握するべく、本稿

では伊豆急下田駅の乗降客数の推移に注目する。このデータには自動車で下田市を訪ねた人々の数が含まれていないという限界はあるものの、電車で市を訪れた人々の数を示すデータであり、市の観光客数を示す1つの参考資料として用い得る。

図5 伊豆急下田駅利用者数の動向



(出所)『南伊豆のすがた』及び『新南伊豆のすがた』の各年度版より作成。グラフは伊豆急下田駅における定期分を除いた乗者数及び降車数の合計で計算したデータで作成している。

図から下田駅は1974年から77年にかけて300万人強の乗降客数があり、よく利用されていることがわかるが、その後1980年代後半から90年代前半にかけてもう1つピークがあったことがわかる。1990年から92年にかけて260万人前後の乗降客数を記録している。しかし以降、乗降客数は下降し続けており、2008年には約124万人まで減少した。1970年代は一定程度の乗降客数で推移していたが、その後90年代前半にピークを迎え、下降し続けているという乗降客数の変化は、これまで見てきたデータの動向と軌を一にしている。以上より、市を訪れる観光客数は1990年代前半に1つのピークに到達しており、その後減少し続けているといえる。

最後に、昨今の市全体の経済状況を概観する。表2に市内総生産と第3次産業、サービス業の総生産額の推移を示した。表によると、これまでに指摘してきた観光換算産業の不振が、表中のデータに如実に反映していることがわかる。更に、市内総生産が減少する中で、市経済に占める第3次産業、そしてサービス業の比率が変動しつつも少しずつ高まっていることが読み取れる。このことは、市経済がこれらの産業にますます依存していることを意味しており、景気やグローバル経済の動向の影響を受ける不安定な構造になりつつあることを示唆している⁸。こうした状況の中、昨今

市内では市民の有志のグループによる地域づくり活動が盛んになりつつあり、市内ではこうした活動に基づいた観光振興も取り込まれつつある（寺村, 2008, 2009）。

表2 下田市の市内総生産・第3次産業・サービス業の近年の推移

	市内総生産 (A)	第3次産業 (B)		サービス業 (C)	
			B/A		C/A
1996年	102526.9	93509.59	91.2	36240.79	35.3
1997年	101059.5	93021.37	92	35843.27	35.4
1998年	101749.8	92242.16	90.6	35553.39	34.9
1999年	97318.75	91119.01	93.6	34382.2	35.3
2000年	100526.7	93443.28	92.9	34779.62	34.5
2001年	99916.17	95696.04	95.7	33659.53	33.6
2002年	95375.01	91039.46	95.4	33898.95	35.5
2003年	93780.77	88583.53	94.4	33838.44	36
2004年	91688.81	87453.92	95.3	33286.04	36.3
2005年	90153.24	87078.93	96.5	33292.52	36.9
2006年	90246.15	86790.34	96.1	33699.92	37.3
2007年	91321	86707.05	94.9	34614.92	37.9

(出所) 静岡県企画部統計利用室 (2010) より作成。単位は百万円。

以上、観光客の動向に関わる諸データの今日までの推移をみてきた。前節と本節で述べてきた諸点を踏まえ、TALC論に基づいて下田市経済の動態的变化を把握する。

前節で述べた下田市研究では、大正期には既に現在の下田市へ観光バスが通っていたことが指摘されていた。少なくともこの時にはバトラーのいう探索段階に入っていたことは明らかである。

下田市の観光開発が本格化したのは、1961年の伊豆急行開通以降である。1980年代までに第1次産業従事者が民宿を営み、市内の商業が活性化するなど、下田市民の地域経済への関与が本格化している。そして、地域外の資本が参入して不動産開発等を行って地域に雇用が生まれ、観光市場が形成され、1990年代前半にピークを迎えるまで発展していった。観光客数そのものの推移は把握できなかったが、商業の年間販売額や旅館の売上等のデータから、市を訪れる観光客数はこの時期に大きく増加していったことが推察される。以上より、1961年以降高度経済成長期から1990年代前半にかけて、下田市経済は関与、発展段階を経て、確立段階に至ったといえよう。

しかしその後、市経済は2000年に至るまで急速に収縮し、2000年以降、落ち込んだままの停滞状況が続いている。この中で市経済はますますサービス業を中心に第3次産業に依存しているが、その中で市民による地域活性化活動が見られつつある。ここから、下田市は現在、衰退段階にあるといえよう。

⁸ 観光経済の特徴については拙稿 (2010a) を参照のこと。

以上、下田市経済の今日までの動態的な変化について述べた。前節で述べたように、下田市は伊豆地域の熱海市や伊東市と比べると新しく「観光都市」化した市であるが、1961年以降今日に至るまでの約50年間の間に、まさにバトラーのいうライフサイクルを経験してきた都市だといえる。

4. 下田市の政策的課題の動向

4. 1 市財政から見た市の政策的課題の動向

このように、下田市経済はライフサイクルといえる動態的变化を経験し、昨今の市は衰退段階といえる状況にある。このように経済が大きく変化する中で、地域ではこれまでどのような課題が生じてきたであろうか。本節では市財政の動向から、これまでに市で生じてきた課題の一端を把握していく⁹。

まず、市財政の全体的な動向を把握する。表3に10年ごとの市財政の一般会計における歳入・歳出額と、昨今の額を示した。

表3 下田市の一般会計における歳入・歳出額の推移

	歳入	歳出
1970年	951179	901869
1980年	6097809	5883901
1990年	9322801	8804167
2000年	12410876	11986817
2008年	9067373	8794121

(出所)『下田市統計書』及び下田市企画財政課の資料より作成。単位は千円。

表によると、1970年当時の市財政は9億円強の予算であったが、90年にはその10倍の90億円前後まで膨れ上がっている。その後90年代中ごろから市経済は停滞し始めるものの、2000年の市財政は120億円前後の予算が組まれている。ここから、市の観光経済が発展する過程で様々な地域的課題が生じ、経済が衰退段階に入りつつある過程でそうした課題への対応が求められたことが推察される。その後、2008年度の予算では90年と同規模まで市財政が縮小しており、近年は規模を抑えた財政運営を行っていることが伺える。

こうした財政運営を行ってきた下田市財政について、以下、一般会計の歳出・歳入の具体的な動向を把握しながら、市が直面してきた課題の具体的な内容を明らかにしていく。特に、2. 2節で触れた議論に基づきながら、観光振興や清掃事業等といった財政支出の動向や、自主財源の動向な

⁹ 近年の下田市の詳細な財政分析については、川瀬（2010）を参照のこと。

どの歳入の推移に注目する。

まず、これまでの財政支出の動向に注目する。1975年から2009年までの経費の動向を図で示した。市財政の目的別経費の今日までの推移をみると、概ね2つの変化パターンが認められる。

図6 目的別経費の動向1

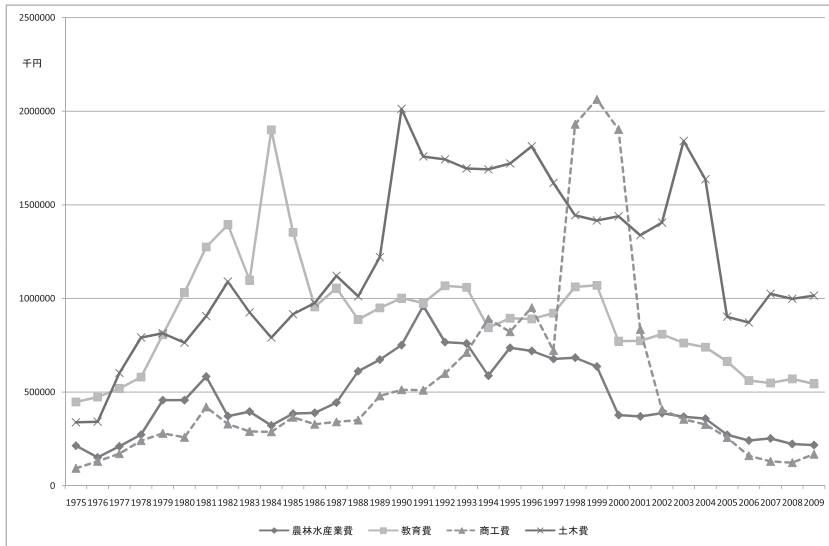
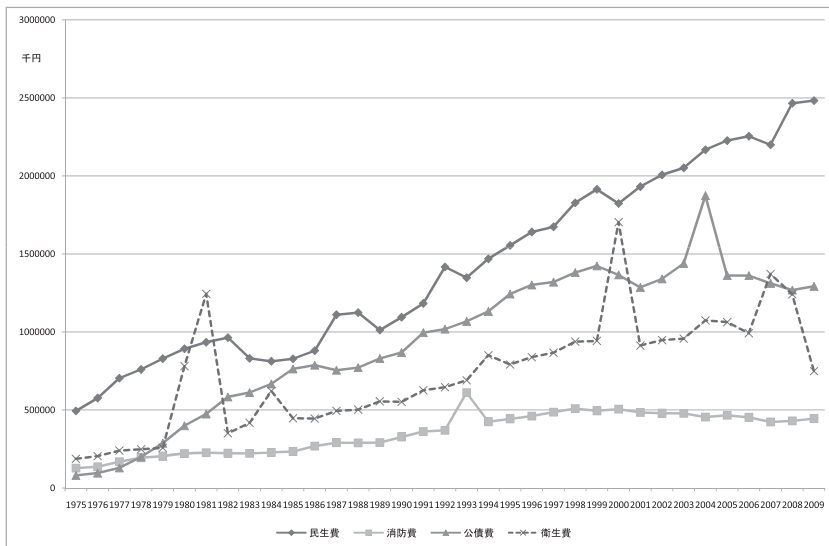


図7 目的別経費の動向2



(出所) 図6、図7のいずれも下田市統計書及び下田市企画財政課提出資料より作成。単位は千円。

まず第1に、その時々で大きく変動をするものの、主に1990年頃から減少傾向にある経費である。こうした変化パターンを示しているのは農林水産業費、土木費、教育費、商工費の4つであり、図6にその推移を示した。これらの経費のうち、農林水産業費、土木費、商工費はいずれも観光振興に関わる経費である。3つの経費の推移をみると、いずれも1990年代前半まで増加傾向を示している。前節で述べたように、第3次産業をはじめとする観光関連産業は市の経済を規定しており、市経済が発展する過程で市行政に対して観光振興のニーズがあったのは当然だといえる。しかし、近年これらの経費は大きく減少している。経済構造からみて観光振興に対するニーズは少なからずあり、経済が停滞しているときにこそ経済振興が必要とされるという立場もありうるが、にも関わらず経済振興の経費が減少しているのは、他の経費との関係で大きく削減されていることが考えられる。

教育費は保育園等を含む教育サービスである。1980年代まで増加傾向にあることから、市経済の発展に伴って市は子育てに関わるニーズに対応してきたことがわかる。その後大きく減少していることから、この時期までにある程度の教育環境の整備をし終えたことが伺える。しかし、その後一定程度の教育費の支出はあるものの、この経費は一貫して減少傾向にあることから、教育サービスへのニーズが減ったか、もしくは先の3つの経費と同様に他の経費との関係で供給できなくなっていることが推察される。

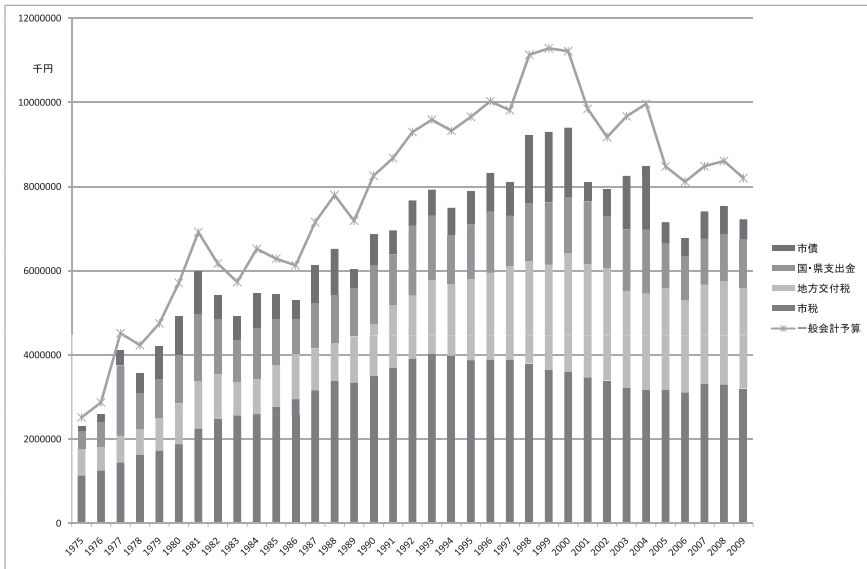
第2に、今日に至るまでほぼ増加傾向にあった経費である。こうした変化パターンを示しているのは、民生費、衛生費、消防費、公債費の4つの経費である。しかし増加の仕方は異なっている。まず、図6に示したように、消防費は1度、衛生費は2度大きくジャンプしつつ、経費が膨らんできた。下田市内では清掃行政や消防行政に対する財政需要が常にあったことが伺える。しかし2000年以降、ともに減少傾向にある。これらのニーズが減少したか、もしくは他の経費との関係でサービスが削られていることが考えられる。

他方、図7に示したように民生費、公債費は一貫して上昇している。上記の諸経費が変動しつつもある時期にピークを迎え、その後減少している中で、両経費が長きにわたって一貫して上昇しているのは非常に特徴的である。特に前者の推移から、下田市では2.2節で触れた観光地が直面する福祉行政に対するニーズや課題を抱え、対応してきたことがわかる。更に、2000年以降の民生費の上昇は著しい。市経済がピークを迎えていた1991年の民生費は約12億円であったが、2009年の民生費は約25億円と2倍に膨らんでおり、市財政に占める比率も1991年は約13.6%であったのに対し、2009年は約30.2%を占めている。これまで各費目の推移を見てきたが、表3に示したように市の一般会計の規模は2000年をピークに減少傾向にあることを踏まえると、1990年代より減少傾向にある諸経費は、民生費が市財政を圧迫することで削減対象になっている可能性がある。また、公債費も一貫して増加してきており、2004年に約18億円とピークを記録している。市財政に占める比率も、1975年には3%程度であったのに対し、ピークの2004年には約18.9%を記録した。その後も15%程

度で推移していることから、この経費も近年の市財政の圧迫要因の1つとなっている。

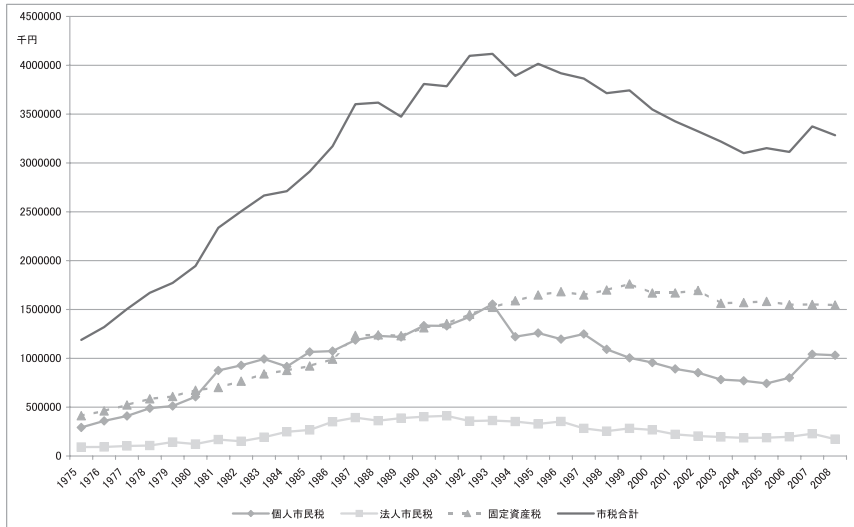
次に市の歳入構造の推移について述べる。図8に主な財源と全体の歳入額の推移を、図9に市の主な財源の1つである市税の内訳とそれらの推移を示した。

図8 市財政の歳入構造の推移



(出所)『下田市統計書』各年度版及び下田市企画財政課提供資料より作成。データは予算額を用いている。

図9 市税を構成する諸税の推移



(出所)『下田市統計書』各年度版及び下田市企画財政課提供資料より作成。データは決算額を用いている。

図8によると、市の一般会計の歳入は1970年代から1992年まで増加傾向を示し、92年に約118億円を記録して減少、その後1999年に約129億円、2000年に124億円とピークを記録して、その後規模が縮小している。こうした歳入動向において、1992年まで歳入の増加を支えていた要因は市税である。市税は1975年当時約12億円であったのが、1993年には約41億円まで増加した。市財政に占める比率もその時々で変動はあるが、1970年代は平均約32.7%であったのに対し、1980年代は平均約40.3%まで増加した。図9をみると、市税のうち1992年前後まで歳入を増やしていたのは、個人市民税と固定資産税であることがわかる。発展段階に至るまで、観光開発が盛んにおこなわれるとともに、市民所得も増加していたことが伺える。

しかし、1992、93年以降市税が落ち込んでいる。図9をみると、個人市民税が減少していることがわかる。他方で、地方交付税が増加している。1970年代は平均約17.1%であったのに対し、1980年代の平均は約15.1%と下がった。しかし、1990年代に入ると地方交付税の比率は高まり、90年代は平均約19.4%、2000年代になると平均約26.8%まで上昇している。また、1998年から2000年にかけて歳入が増加しているが、この間市債が大きくなっている。このように、市経済が落ち込んで以降は、市税が減少して依存財源が市財政を支えている状況がみられる。

以上、市財政のうちの歳入に注目して述べてきた。好況期には個人市民税などの自主財源が市財政を支え、観光振興関連費や民生費などの支出を支えていた。しかし、不況期に入ると個人市民税が落ち込むことで地方交付税を中心とする依存財源が市財政を支え、観光関連経費等が削減されながら、増加する民生費や公債費を支えているという構図が認められる。

本節では、市財政のデータから下田市における地域的課題の動向と、それに対する市の対応状況を概観してきた。市経済が発展段階に至るまでは、個人市民税や固定資産税といった市税が増加することで歳入が増加し、観光関連振興費や清掃費や消防費、民生費といった観光関連産業に起因する財政需要に対応してきた。経済好況期に市税等が入ると、市は広く政策課題に対応している。

しかし、1990年代前半に市経済がピークを迎えて以降経済が縮小して衰退段階に入っている昨今においては、個人市民税が落ち込んで市税が減少し、代わりに地方交付税が大きくなり、時に市債を発行して歳入を支えており、民生費や公債費が増加して財政を圧迫し、観光振興関連経費などの経費が削減される状況にある。下田市における課題の内容やそれに対する市財政の対応は、2. 2節で触れた「観光都市」に認められる状況と概ね合致している。

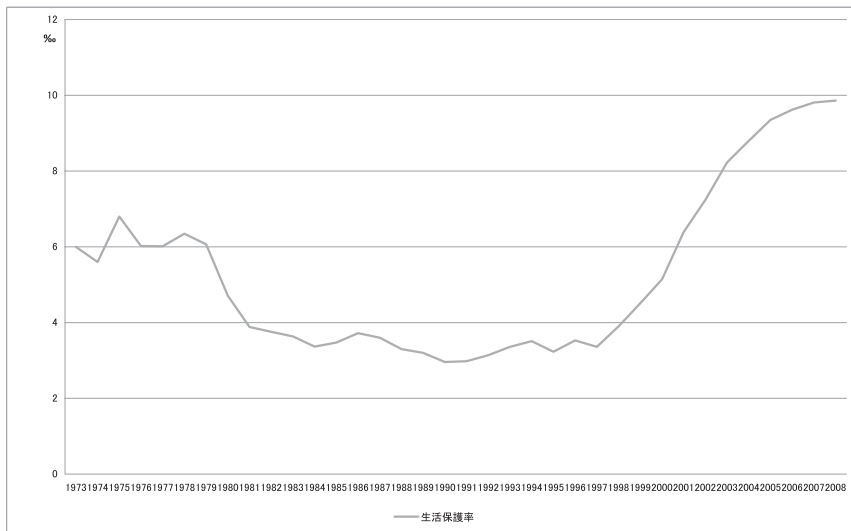
4. 2 下田市の生活保護率と人口構成の変化

前節で近年市財政において民生費の増加が認められ、これが市の大きな課題となっていることが明らかになった。2. 2節や3. 1節でも触れたように、元来「観光都市」の経済は景気動向などの外的要因に左右される特徴があることから、観光地では福祉行政に対するニーズは一定程度ある。

しかし、それでも近年の下田市の民生費は、他経費を削減しなければならないほど増加している。こうした状況はなぜ生じたのか。本節ではこの要因を明らかにするとともに、下田市再生に向けた政策的課題の示唆を得たい。

まず、福祉行政の主要分野の1つである生活保護の状況を概観する。図10に今日までの下田市の生活保護率の推移を示した。

図10 下田市の生活保護率の推移

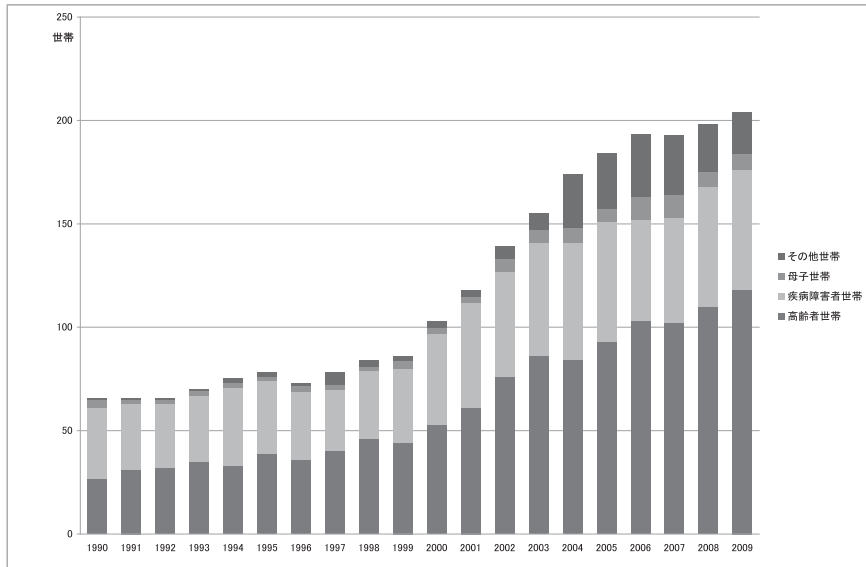


(出所) 坂本 (1978)、『下田市統計書』、『南伊豆のすがた』より作成。
 (注意) 1973～75年のデータは坂本 (1978) に記載されていたデータを利用した。1976年以降は『下田市統計書』各年度版より作成。市の統計書で一部生活保護率と人口データが欠落していたため、『南伊豆のすがた』に記載されていた下田市の人口データを参照し、生活保護率を算出した。

図をみると、1970年代は6%前後で推移していた生活保護率は、市経済が発展段階に向かって成長する80年代に入って4%前後まで低下したことがわかる。実際、前節で示した図4でも80年代に民生費が一度減少しており、この時期に経済が活性化して市民の所得が増加したことが推察される。しかし、1990年代後半から2000年にかけて生活保護率は上昇し始め、2000年代に入って今までよりも大きく生活保護率が上昇し、昨今では9%程度までに至っている。

生活保護率が増加した点について、近年高齢者の生活保護受給者が増加して保護率が上昇していることは、既に我々の共同研究の成果から明らかにされている (拙稿, 2010a; 川瀬, 2010)。しかし、いつから、どのくらい高齢者の生活保護受給者が増えたのであろうか。1990年から今日までの20年間被生活保護世帯の動向を図11に示した。

図11 下田市における生活保護受給世帯の変化



(出所)『下田市統計書』各年度版より作成。

図11によると、市経済が好況であった90年代前半は、高齢者の受給世帯と疾病障害者の受給世帯はほぼ同数で、ともに30世帯前後であった。経済が落ち込み始める90年代後半になる高齢者の受給世帯が徐々に増え始め、2000年に入ると61世帯に、2009年には118世帯まで増加した。このように、2000年前後から高齢者の生活保護受給世帯が増えていることが、民生費を押し上げている要因である。

こうした事態はなぜ生じているのか。表4に今日までの下田市の人口構成の変化を示した。

表によると、今日の市の人口の中で一定程度の層を形成しているのは、60歳～74歳の人々である。この人々は1975年当時25歳～39歳、そして1990年代に中高年であった人々で、この層が徐々に減少しつつも、今日まで一定の数を維持していることがわかる。無論、この世代の層において市への流入や市外への流出はあったと考えられるが、概ね市内でこれまで生活を営んできており、昨今この層の人々が生活保護を受け始めていると考える。

このように考える理由は2つある。まず、1975年当時は下田市経済がバトラーのいう関与段階から発展段階へと展開しようとしている時期で、3. 1節で述べたように、市内に雇用が生まれていた時期にあたる。また、1990年代は市経済がピークを迎えてその後落ち込んでいく時期にあたるが、当時に中高年であったこの世代の層の人々はこの時期にも一定程度の雇用が提供されていたと考えられる。というのも、宿泊業などの観光関連産業では熟練労働力に対するニーズがあるからである¹⁰。

¹⁰ 武田・文(2010)を参照。筆者は武田らが議論してきた観光関連産業の特質に注目し、サーベイと実証研究を試みた(拙稿, 2010a, 2010b)。

表4 下田市の人口構成の変化（全市民）

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2009年
0～4歳	2620	1892	1506	1578	1177	1,085	937	795
5～9歳	2351	2516	1916	2004	1365	1,108	1024	961
10～14歳	2354	2313	2435	2117	1499	1,322	1076	990
15～19歳	1843	1858	1874	1899	1434	1,116	1050	975
20～24歳	1986	1318	1242	1405	1409	933	753	670
25～29歳	2925	2009	1580	1779	1679	1,624	1131	767
30～34歳	2679	2757	1989	2213	1610	1,622	1593	1222
35～39歳	2324	2503	2676	2302	1626	1,550	1535	1571
40～44歳	2426	2259	2452	2480	1975	1,565	1506	1472
45～49歳	2224	2339	2162	2407	2654	1,959	1559	1433
50～54歳	1831	2146	2266	2283	2401	2,566	1923	1545
55～59歳	1531	1817	2075	2149	2133	2,365	2550	2020
60～64歳	1464	1513	1753	1979	2191	2,111	2322	2432
65～69歳	1161	1383	1393	1770	1929	2,105	2013	2302
70～74歳	891	1043	1251	1316	1564	1,775	1906	1877
75～79歳	590	720	846	1104	1116	1,358	1591	1631
80～84歳	321	396	507	631	780	874	1110	1282
85～89歳	129	165	206	294	402	527	610	736
90～94歳	25	49	59	111	129	187	299	350
95～99歳	8	5	9	13	28	42	64	102
100歳以上	0	1	0	2	0	4	4	8

(出所)『下田市統計書』各年度版及び下田市企画財政課提供資料、国勢調査各年度版より作成。単位は人。

このように、下田市財政において民生費が大きく増加しているのは、ずっと下田市内で働いていた人々が高齢化するとともに、市経済が不況に陥ることで雇用を失っていることが要因であると考ええる。

また、表4で見逃せないのは、若年層・青年層の人々が大きく減少し、少子化が急速に進んでいる点である。かつて2000人以上いた0～14歳の層は1000人を切り、15～24歳の層も半減している。このことは、前者は親とともに市外へ出て、後者の人々は一定程度の年齢になると市外へ出続けていることを意味している。この背景には、地域経済の不況とともに、市内では熟練労働力へのニーズがあるため、若手への雇用機会が十分ではない状況があると考ええる。市外へと流出する若者人々は、今後高齢者を支える世代であり、これからの市経済の担い手となる人々である。しかし、今日に至るまでその大半が市外流出している現状をみる限り、市は非常に厳しい状況に直面している。ここにも市は大きな課題を抱えている。

以上、昨今の民生費の増加要因を生活保護と人口構成から検証してきた。昨今民生費が増加しているのは、高齢者の生活保護受給世帯が2000年代以降に大きく増加したことによる。現在生活保護

を受けている高齢者は、これまで下田市で働いてきた人々であり、昨今の市経済の不況の影響を強く受けている。ここから、高齢者福祉の維持という課題がある。また、若年～青年層の人々も大きく減少しており、この層の流出を防ぐという課題もある。これらの課題を克服しうる取り組みが求められる。

5. おわりに

本稿では、バトラーが提起したTALC論に則って、「観光都市」である下田市経済の検証を試みた。高度経済成長期に伊豆急行が開通したことで急速に「観光都市」化した下田市では、1990年代前半にピークを迎え、その後今日に至るまで衰退傾向を示している。そして、下田市経済がライフサイクルといえる動態的変化を経験する中で、地域で生じた政策的課題を市財政の動向から明らかにした。市経済が発展段階を迎えるまでに観光振興やごみ処理や消防、教育といった観光関連産業に関わって生ずる課題に対応したものの、経済が停滞して以降は、福祉行政に対する財政需要や公債費が増大し、他の経費を削減することでこれらの課題に対応していることが明らかになった。以上の諸点を表5にまとめた。

表5 下田市経済のライフサイクルとそれに伴う政策課題の変化

時期	市経済	市財政
明治期～大正期	[探索段階]	
1961年～1990年代前半	[関与～発展～確立段階] 伊豆急行が開通し、地域外資本による開発がなされて「観光都市」化が進む。市民が民宿等の観光関連産業に参加。 首都圏からの観光客が増加。 生活保護率が高かったものの、好況になって低下。	個人市民税、固定資産税といった市税が増加し、自主財源が財政を支える。 農林水産業費、商工費、土木費などの観光振興費が増加し、観光振興に取り組む。 民生費が増加し、福祉行政において生じた課題に取り組む。
1990年代前半～2010年	[停滞～衰退段階] 観光客が減少し、市経済が急速に収縮。 少子高齢化が進行し、高齢者の被生活保護世帯が増加する。若年層・青年層が大きく減少。	市税が減少し、地方交付税や市債といった依存財源が財政を支える。 民生費、公債費が増加し、市財政を圧迫。 観光関連費用、衛生費、消防費等が削減、これらのサービスが減少。

(出所) 筆者作成。

これまで、TALC論は観光振興の観点を中心に広く注目されてきたが、観光地経済が動態的に変化する中でそこでどういう課題が生じ、それに対してどう対応しているかを検証する研究は多くなかった。本稿はそれを試みるとともに、観光地の総合的な地域づくりに取り組んでいくための論点の提起を試みた。経済が発展段階に至るような好況期でも福祉行政に対して財政需要があり、この

分野で生ずる課題に対応が求められることが明らかになった。そして、経済が停滞し落ち込んでいくと、特に高齢者福祉の分野で大きな課題が生じていることがわかった。本研究は下田市の事例研究であるが、これらの課題は下田市に限らず、他の観光地でも観察される¹¹。また、観光関連産業が熟練労働力を必要とすることもあり、下田市では若者に十分な雇用がなく、市外へ離れていくことで、今後の地域づくりの担い手が減少していることも明らかにした。

下田市では、今後福祉行政に対するニーズに対応し続けるため、少なくとも現在のセーフティ・ネットを維持し続けることが求められる。その上で、スプリング・ボードとして観光関連産業を中心とする市経済の維持、発展を図ることが必要とされる。問題はこれらをどう行うかであるが、第3次産業が圧倒的に大きい「観光都市」であるため、地域の再生には観光関連産業の再生と維持は必要不可欠である。そこで、ここでは後者を軸とした地域再生の可能性についての議論を試みたい¹²。

早川らは温泉観光地が全国的に停滞傾向にあることを指摘しながら、再生の方向性として、ハード整備である景観の整備の重要性を一貫して論じている（早川, 2007；毛塚他, 2008；毛塚・早川, 2010）。観光地では景観も重要な観光資源の1つであることから、条件を整えば早川らが言及する景観整備のための国の補助も活用することで、こうした地域再生は十分にありえよう。

しかし、昨今の下田市の状況を見る限り、こうした観光振興を行っていくことは容易ではない。また、ハード整備は観光振興のきっかけになるが、実際に観光振興が実現し、持続するかは別の問題である（久繁, 2010）。そこで筆者は、当面の地域振興策として、市民によるソフトな地域づくり活動を支援する総合補助金を提案したい。こうした総合補助金は既にいくつかの自治体で導入されており、各地で興味深い取り組みが行われている¹³。これらの総合補助金は、1事業あたりの支援額は少額であるものの、市民活動を広く支援する制度設計がなされることで、市民主体の地域づくり策や観光振興策がボトムアップで生じ、広がりを見せている。2. 1節で触れたように、複数の観光資源があれば一定程度の観光客を維持することが可能となる。市民から小規模ながらも複数の地域づくり策が提案・実施されたり、市民同士が連携して共通のテーマによる観光振興策が試みられれば、それらは観光資源の「種」となり、いくつも「種」がある状態が生ずることになる。3. 2節で述べたように、市でも市民の活動により、そうした「種」は既に現れ始めていることから、現在の下田市の状況を考えても、「種」を作り出すための市民主体の地域づくりをベースとした地域再生を追求することが1つの選択肢としてありうるのではないか。そして、総合補助金はそれを実現する手段の1つであると考ええる。

もう1点、若年層・青年層の市外流出を防ぐ取り組みとして、観光関連産業における熟練労働力

¹¹ 筆者は以前近年の伊東市の検証を行い、同様の指摘をした（拙稿, 2008）。

¹² 前者については川瀬（2010）が1つの可能性を提示している。

¹³ 一例として拙稿（2010a, 2010c）を参照のこと。

を活用したこれらの層の教育システムの可能性について述べる。これまでも度々述べたが、観光関連産業では熟練労働力に対するニーズがあることから、観光地では中高年の人々が多く生活する傾向がある。しかし、もともとこれらの雇用条件は不安定で、かつその時々を経済状況が変動して雇用条件に反映されるため、若年～青年層は市外へ流出する傾向がある。これらのことから、観光地では少子高齢化が進んでいくが、長期的にみた場合、こうした傾向は地域の維持（及び発展）という点から望ましいとはいえない。

そこで、観光地に存在する観光関連産業の熟練労働力をこれらの産業の人材育成に活用し、若年層・青年層に彼ら・彼女らが持つ知識やノウハウを伝授し、教育するシステムを作りたい。一定期間観光関連産業に従事していた人々が現在もいる下田市では、観光関連産業に関わる知識やノウハウを有している人が少なからずいると考える¹⁴。こうした人々を一時的にでも何らかの形で市や市内の経済団体等が雇用することで、高齢者の人々の知恵を活用する場やシステムを作り上げる。もしくは、市民レベルでのそうした活動を支援する。こうしたシステムができれば、彼ら・彼女らが若者に対してこれらの産業での働き方等に関する知識やノウハウが伝授されることで、若者の市内での就業機会を高め、市外への流出を防ぐきっかけになりえるであろうし、高齢者の人々もわずかでも収入が得られよう。高齢者が持つ知識やノウハウは、働き方だけにとどまらず、歴史や文化的背景を伴った広く地域づくりに資する情報を伴いうるものでもあるため、こうした知識やノウハウは地域の財産にもなりうる。高齢者の熟練労働者による若者への知識・ノウハウの教育・伝授システムは、地域づくりにもつながりうるものであるため、上述した総合補助金はこうしたシステムを支援する1つの手段となりうる。また、「観光立国」や観光振興を掲げる国や県が観光振興支援の側面でこうした取り組みを支援することも必要とされよう。

以上、筆者が行ったこれまでの研究を踏まえて2つの提案を試みた。提案した試みについては、制度設計のあり方などで検討の余地がある。総合補助金や観光地における人材育成のあり方については更に研究を行っていきたい。

付記

本稿は2010年度静岡大学人文学部重点課題経費「温泉観光都市・伊豆の再生」（川瀬憲子教授研究代表）による成果の一部である。本稿を執筆するにあたって、下田市企画財政課の方々より過去の下田市の財政データを提供していただいた。そして、静岡県の観光客数に関わるデータについて、静岡県観光政策室の方々よりご教授いただいた。最後に、本稿に対して河村祥子先生、三富紀敬先

¹⁴ 田中は、高齢者の有する経験が人手不足に悩む温泉観光地において評価されうるもので、労働力として高齢者を捉えようとしている（田中, 2006）。筆者は高齢者の有する知識やノウハウに注目しており、田中の主張とは少々主張の内容は異なるが、観光地で生活する高齢者を積極的に捉えようとする立場は共通している。

生、鳥畑与一先生、川瀬憲子先生より今後の研究の展開への示唆も含めた貴重なコメントを頂いた。記して感謝申し上げる。

参考文献

- 伊藤昭男（1997）, 「持続的観光開発と地域発展」, 『北見大学論集』, 第38号, 85-100ページ
- 井上晶子（2010）, 「観光地形成における観光資源の新たな創出過程」, 『立教観光学研究紀要』第12号, 17-26ページ
- 太田隆之（2008）, 「『温泉観光都市』伊東市の現状と課題」, 『静岡大学経済研究』13巻3号, 25-49ページ
- 太田隆之（2010a）, 「観光地再生のための政策課題と地域政策の可能性・方向性」, 『静岡大学経済研究センター研究叢書』第8号, 12-47ページ
- 太田隆之（2010b）, 「観光地における地域的課題の一検証」, 『地域研究』創刊号, 79-104ページ
- 太田隆之（2010c）, 「補助金改革を通じた地域づくり活動の一検証（上）（下）」, 『静岡大学経済研究』14巻4号, 37-60ページ, 『静岡大学経済研究』15巻1・2号, 31-60ページ
- 大橋昭一（2010）, 『観光の理論と思想』, 文眞堂
- 川瀬憲子（2010）, 「伊豆地域の貧困化と自治体財政への影響」, 『地域研究』創刊号, 33-77ページ
- 川瀬憲子・鳥畑与一（2008）, 「伊豆地域経済の面的再生に向けた政策提言の試み」, 『静岡大学経済研究センター研究叢書』第6号, 31-66ページ
- 久木元美琴（2010）, 「地方温泉観光地における長時間保育ニーズへの対応」, 『地理学評論』第83巻第2号, 176-191ページ
- 桑原浩（2005）, 「観光地衰退に対する早期警戒手法」, 『関西国際大学地域研究所叢書』第2号, 49-63ページ
- 早川伸二（2007）, 「衰退観光地再生の現状とその再生について」, 『運輸政策研究』第9巻第7号, 67-70ページ
- 毛塚宏・早川伸二・森地茂（2008）, 「衰退観光地の課題と制度」, 『運輸政策研究』第11巻第1号, 46-52ページ
- 毛塚宏・早川伸二（2010）, 「観光地再生の手法」, 『運輸政策研究』第12巻第4号, 81-87ページ
- 坂本重雄（1978）, 「地域社会における生活保護・労働災害の動向」, 『静岡大学法経研究』26巻3・4号, 48-81ページ
- 佐藤郁夫（2006）, 「北海道観光のライフサイクル活性化」, 『産研論集』第31・32号, 31-104ページ
- 杉山暢二（1984）, 「南伊豆下田の市街化と商業中心の動向」, 『地域研究』第25巻第2号, 23-40ページ

- 鈴木文彦 (2005), 「伊豆急行のあゆみと現状」, 『鉄道ジャーナル』 第39巻第6号, 72-81ページ
- 高橋伸夫・菅野峰明・小林浩二 (1974), 「地方小都市の観光化に伴う都市化」, 『東京教育大学地理学研究報告』 第18号, 119-152ページ
- 武田尚子・文貞實 (2010), 『温泉リゾート・スタディーズ』, 青弓社
- 田中園子 (2006), 「温泉観光地における高齢者の就業形態に関する考察」, 『立教ビジネスデザイン研究』 第3号, 223-237ページ
- 筒井隆志 (2005), 「観光地のライフサイクルに関する試論」, 『経済学年誌』 第40号, 28-45ページ
- 寺村泰 (2008), 「下田市・地域再生ヒアリング調査報告」, 『静岡大学経済研究』 13巻2号, 135-144ページ
- 寺村泰 (2009), 「下田市の『まちおこし』ヒアリング調査報告」, 『静岡大学経済研究センター研究叢書』 第7号, 49-83ページ
- 土居英二・熱海市・静岡県・(財)静岡県総合研究機構ほか (2009), 『はじめよう観光地づくりの政策評価と統計分析』, 日本評論社
- 中崎茂 (1998), 「観光地域の発展と衰退」, 『流通経済大学社会学部論集』 第8巻第2号97-111ページ
- 服部伊人 (1980), 「地域社会と産業構造の変動」, 『商学集志』 第50巻第2号, 85-102ページ
- 服部伊人 (1981), 「地域社会における家族労働力を中心とした観光産業の成立と展開」, 『商学集志』 第50巻第4号, 39-59ページ
- 早川伸二 (2007), 「衰退観光地の現状とその再生について」, 『運輸政策研究』 第9巻第4号, 67-70ページ
- 久繁哲之介 (2010), 『地域再生の罫』, 筑摩書房
- 山村順次 (1967), 「東京観光圏における温泉観光地の地理的展開」, 『地理学評論』 第40巻第11号, 41-59ページ
- Butler, R. (1980), "The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution", *Canadian Geographer* Vol.24 No.1, pp. 5-12. (毛利公孝・石井昭夫訳「観光地の発展周期に関する考察」, 『立教大学観光学部紀要』 第4号, 98-103ページ, 2002年)
- Lagiewski, R.M. (2006), "The Application of the TALC Model", R.M.Butler (eds), *The Tourism Area Life Cycle* Vol.1, Clevedon: Channel View Publications, pp.27-50.
- Murayama, M. (2007), "The Tourism Area Life Cycle and Declining Traditional Onsen Resorts in Japan", 村山元英編著『国際経営と経営文化』, 文眞堂, pp.460-480.

参考資料

静岡県企画部統計利用室（2010），『平成19年度 しずおかけんの地域経済計算』

下田市編，『下田市統計書』，各年度版

静岡県下田財務事務所（他）編，『南伊豆のすがた』，各年度版

静岡県賀茂地域支援局（他）編，『新南伊豆のすがた』，各年度版

2010年6月28日付 日本経済新聞朝刊「個人ビザ、大幅緩和 観光まで『中国頼み』」

2010年7月2日付 毎日新聞朝刊「中国人客に熱視線 中間層に拡大 市場規模1兆円も」

2010年8月26日付 日本経済新聞朝刊「7月の訪日外国人 中国人、2.4倍の16万人」